

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2019年10月～12月実績

2020年1月～3月予測

2019年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2019年10～12月期（調査時点：2019年11月15日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

| | 調査対象企業数 | | 有効回答企業数 | | 有効回答率(%) |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 製造業 | 29 | (19.3) | 29 | (19.3) | 100.0 |
| 建設業 | 24 | (16.0) | 24 | (16.0) | 100.0 |
| 小売業 | 39 | (26.0) | 39 | (26.0) | 100.0 |
| サービス業 | 58 | (38.7) | 58 | (38.7) | 100.0 |
| 合計 | 150 | (100.0) | 150 | (100.0) | 100.0 |

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

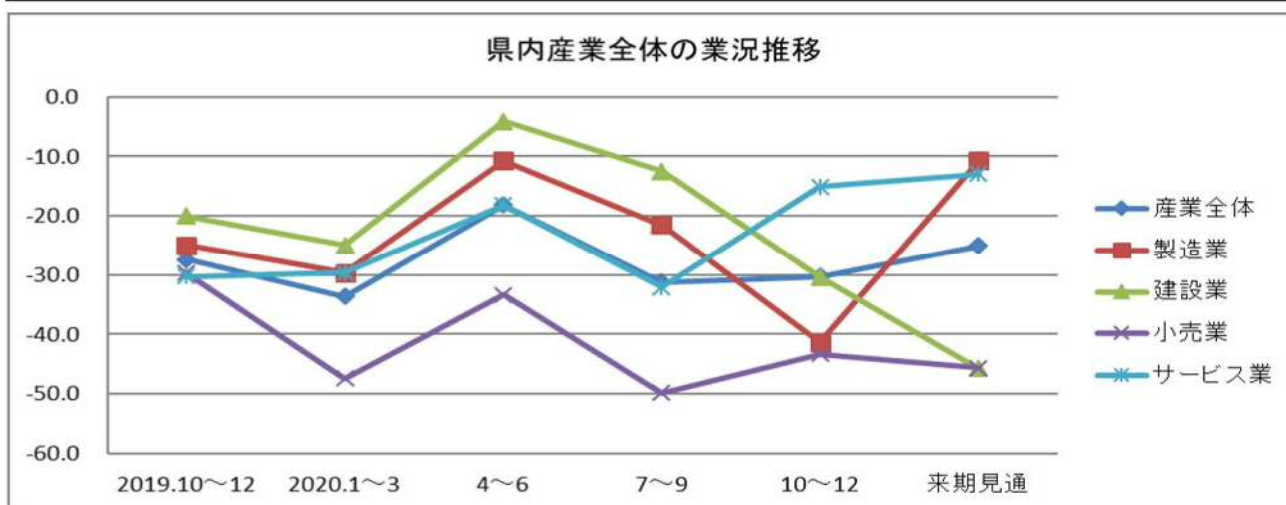
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2019年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△30.3ポイントであり、前期比0.9ポイント改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△21.5→今回△41.4）が19.9ポイント悪化、建設業（前回△12.5→今回△30.4）が17.9ポイント悪化、小売業（前回△49.9→今回△43.3）が6.6ポイント改善、サービス業（前回△32.1→今回△15.1）が17.0ポイント改善した。今回、製造業、建設業は悪化し、小売業、サービス業においては改善した。

来期（2020年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも5.2ポイント改善の△25.1ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、サービス業は改善の見通しとなっているものの、建設業、小売業は悪化の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

| | 2018.10~12 | | 2019.1~3 | | 2019.4~6 | | 2019.7~9 | | 2019.10~12 | | 見通し 2020.1~3 | |
|-------|------------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|------------|-------|-----------------|-------|
| 産業全体 | | △27.4 | | △33.6 | | △18.2 | | △31.2 | | △30.3 | | △25.1 |
| 製造業 | | △25.0 | | △29.6 | | △10.7 | | △21.5 | | △41.4 | | △3.9 |
| 建設業 | | △20.0 | | △25.0 | | △4.1 | | △12.5 | | △30.4 | | △45.8 |
| 小売業 | | △29.7 | | △47.4 | | △33.4 | | △49.9 | | △43.3 | | △45.7 |
| サービス業 | | △30.3 | | △29.6 | | △18.2 | | △32.1 | | △15.1 | | △12.9 |

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

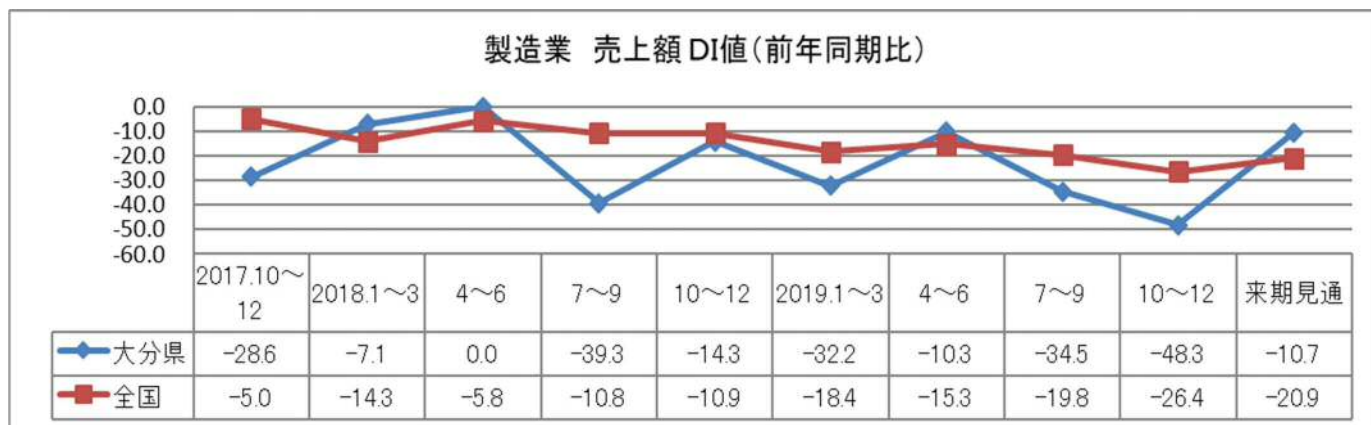
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ13.8ポイント悪化。「採算」については、13.8ポイント悪化、「資金繰り」については、3.4ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で下回った。来期の見通しは、「売上額」、「採算」、「資金繰り」で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

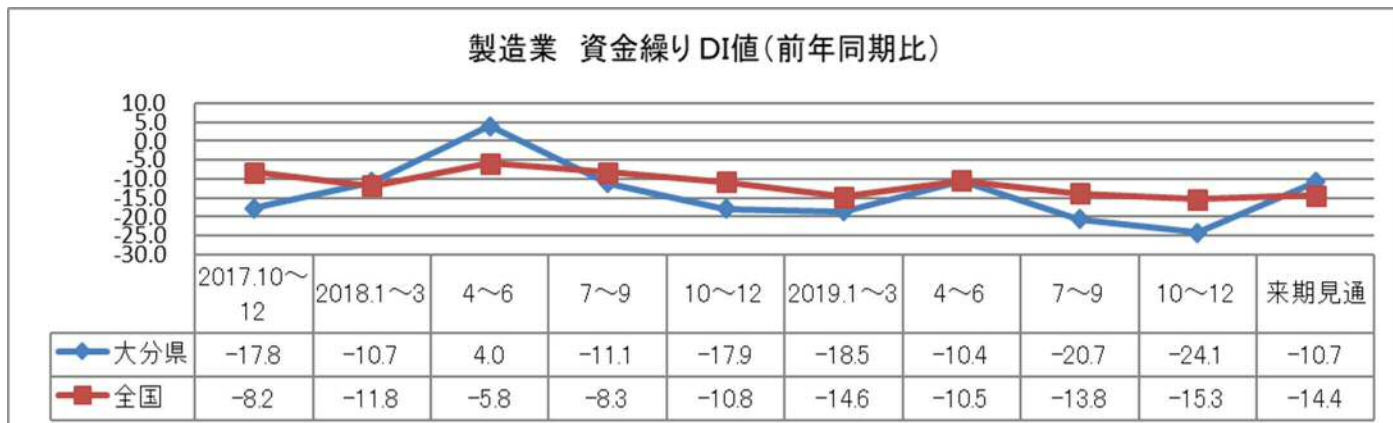
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



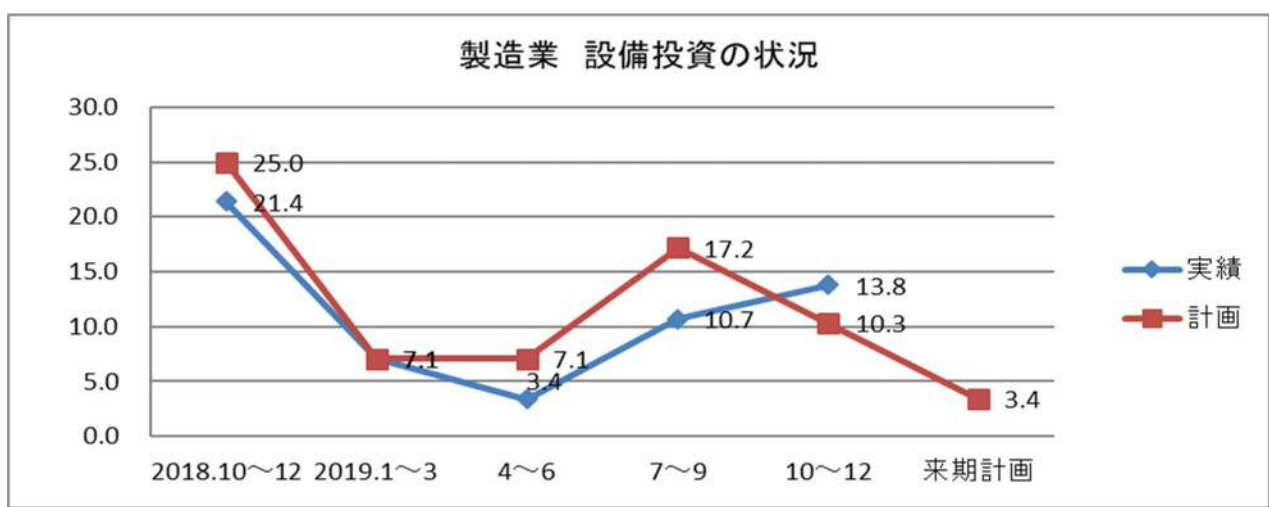
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

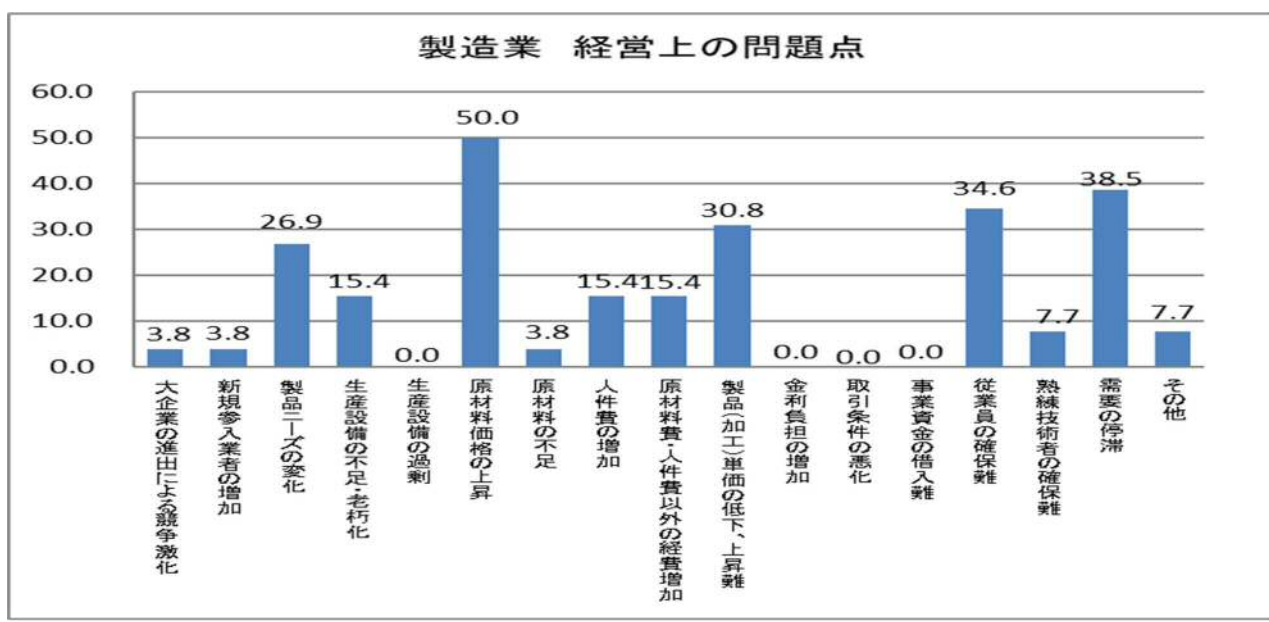
今期、設備投資を実施した企業は4社（13.8%）であった。前期（2019年7月～9月期）の実施企業が3社（10.7%）であったため、1社増加の状況。来期は、1社（3.4%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社減少の見通しである。

| | あり | 投資内容 | | | | | | | | なし |
|----------|------|------|-------|------|--------|------|------|--------|-----|------|
| | | 土地 | 工場建物 | 生産設備 | 車両・運搬具 | 付帯設備 | OA機器 | 福利厚生施設 | その他 | |
| 前期実施（実数） | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 25 |
| （%） | 10.7 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 89.3 |
| 今期実施（実数） | 4 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 25 |
| （%） | 13.8 | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 86.2 |
| 来期計画（実数） | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28 |
| （%） | 3.4 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 96.6 |



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 53.8%→今期 50.0%）、「需要の停滞」（前期 38.5%→今期 38.5%）、「従業員の確保難」（前期 23.1%→今期 34.6%）であった。

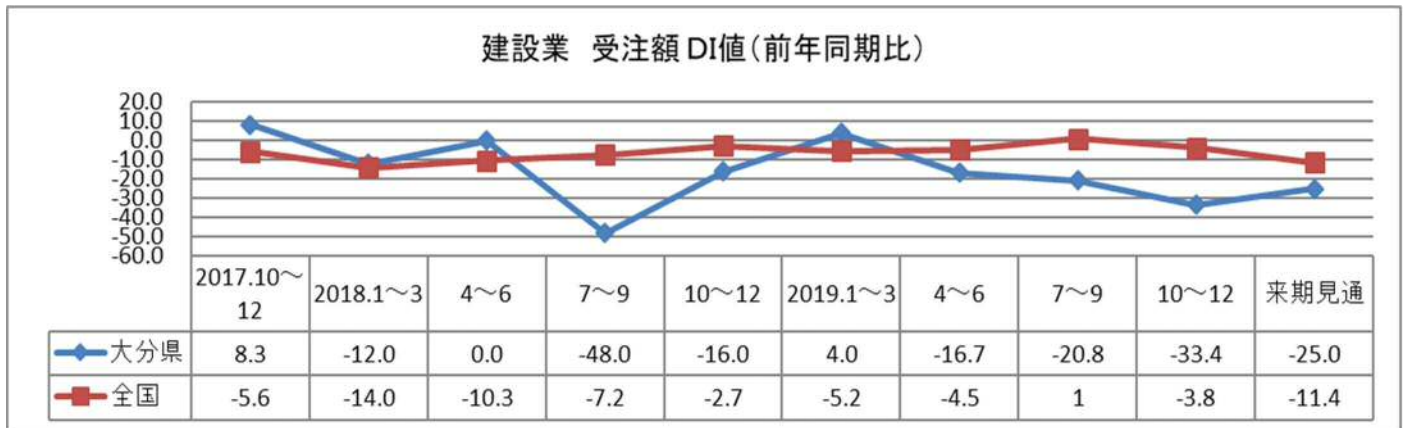


2 建設業の動向

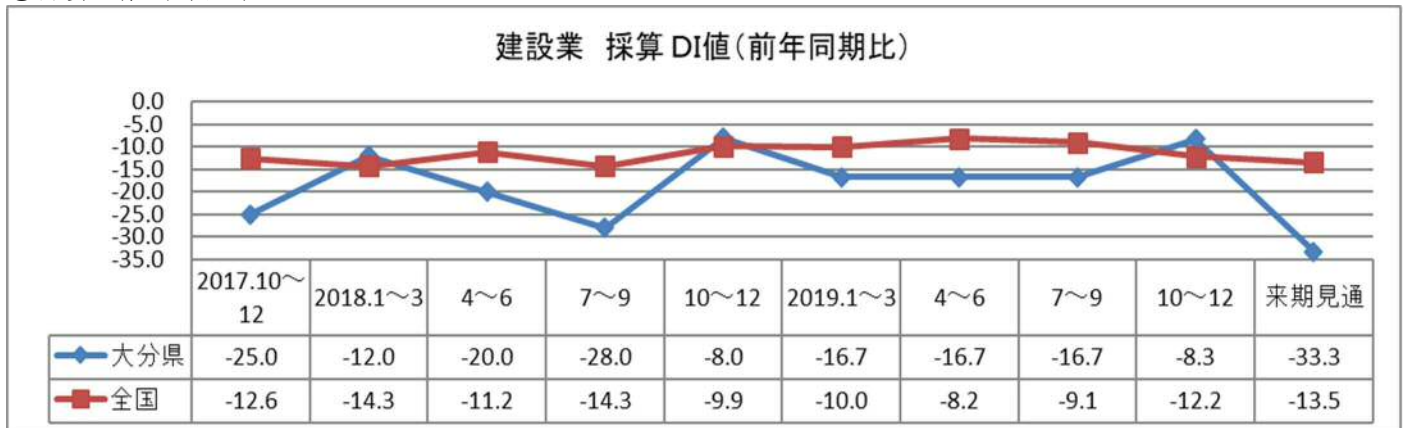
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ12.6ポイント悪化。「採算」については8.4ポイント改善、「資金繰り」については、4.2ポイント悪化した。また、全国平均と比べると、「採算」については上回り、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」については下回った。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

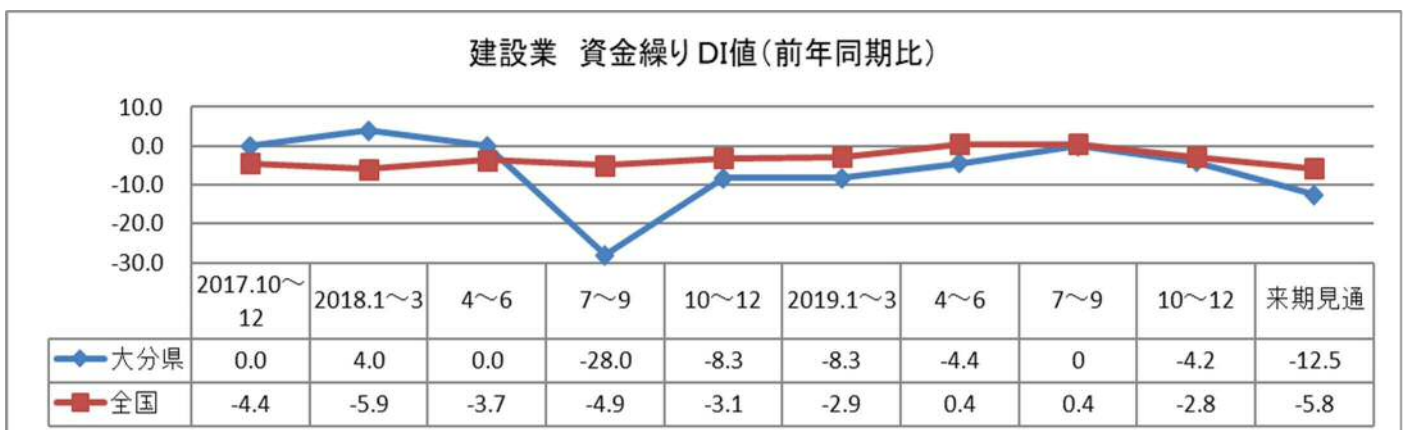
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



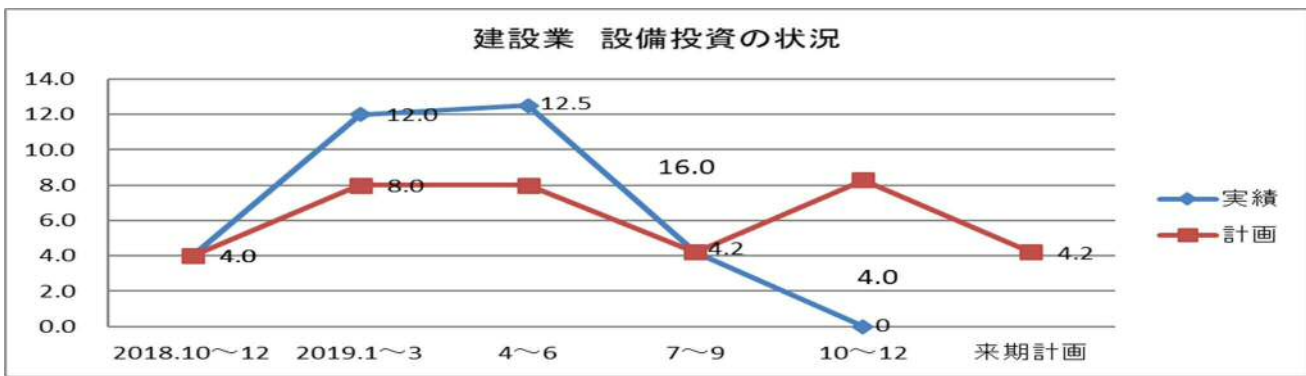
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

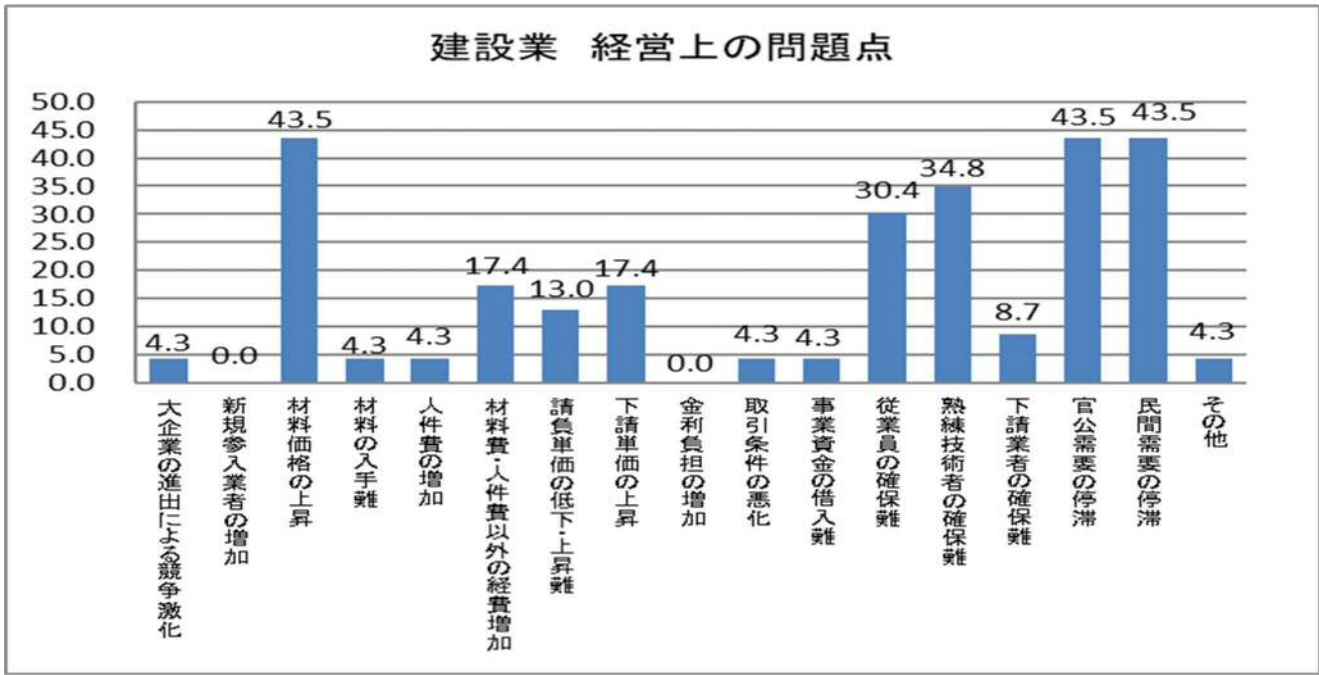
今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（2019年7月～9月期）の実施企業が1社（4.2%）で今期0社（0.0%）ため結果は減少。来期は、1社（4.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

| | あり | 投資内容 | | | | | | | | なし |
|----------|-----|------|-----|-------|--------|------|------|--------|-----|------|
| | | 土地 | 建物 | 建設機械 | 車両・運搬具 | 付帯設備 | OA機器 | 福利厚生施設 | その他 | |
| 前期実施（実数） | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23 |
| （%） | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 95.8 |
| 今期実施（実数） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24 |
| （%） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 |
| 来期計画（実数） | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23 |
| （%） | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 95.8 |



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料価格の上昇」（前期 30.4%→今期 43.5%）、「官公需要の停滞」（前期 43.5%→今期 43.5%）、「民間需要の停滞」（前期 43.5%→今期 43.5%）となっている。

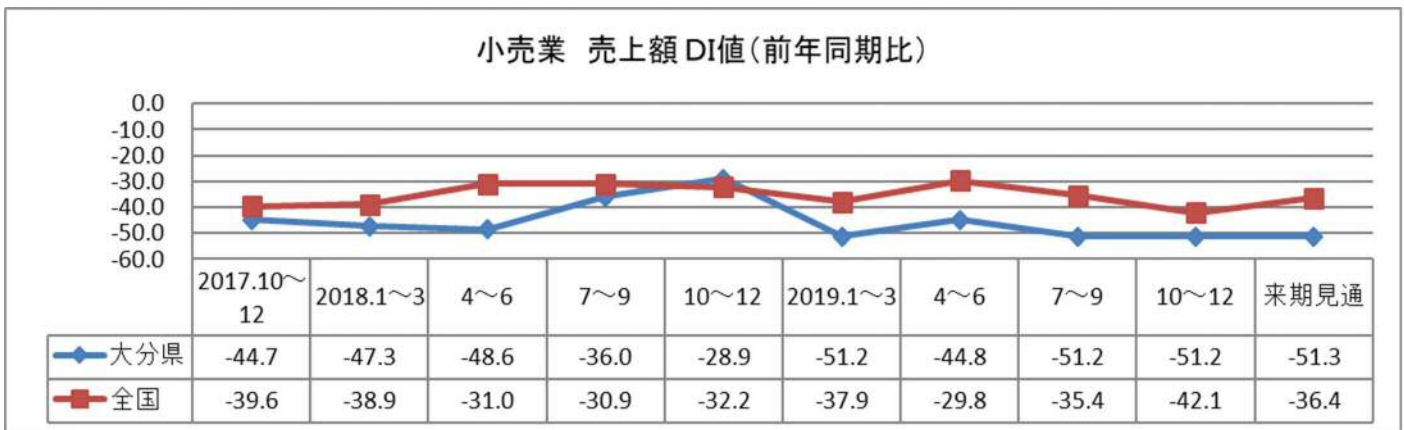


3 小売業の動向

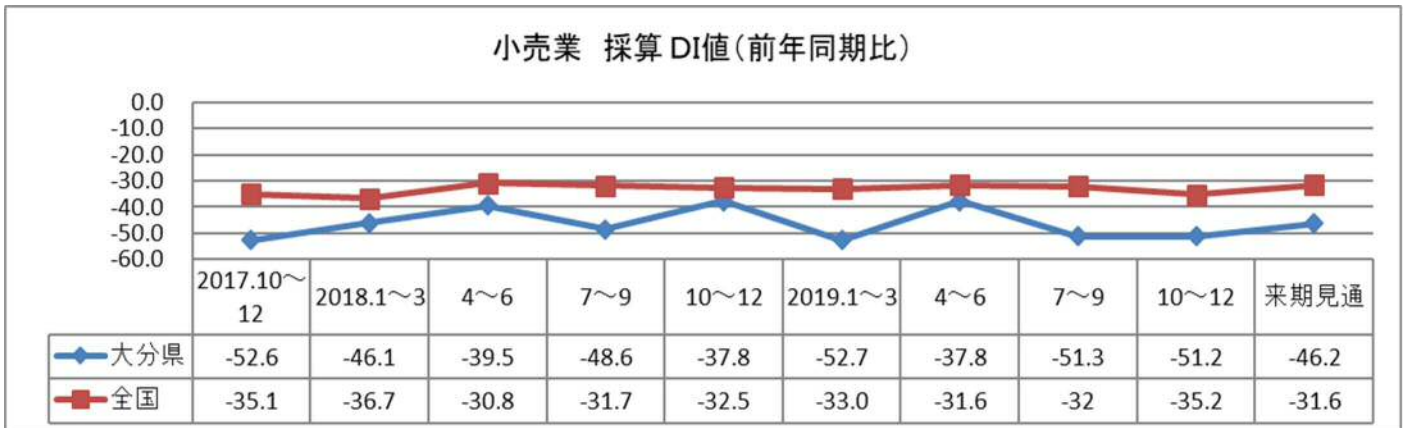
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ結果は横ばい。「採算」については0.1ポイントの改善、「資金繰り」については、6.8ポイントの改善であった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」については、悪化の見込みである一方で、「採算」、「資金繰り」については改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

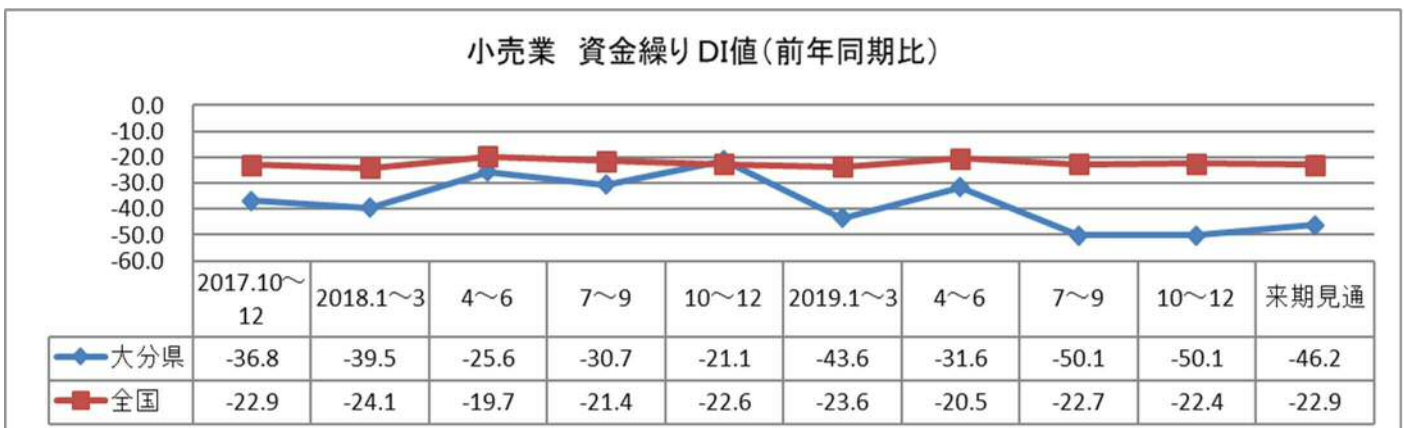
① 売上額



② 採算 (経常利益)



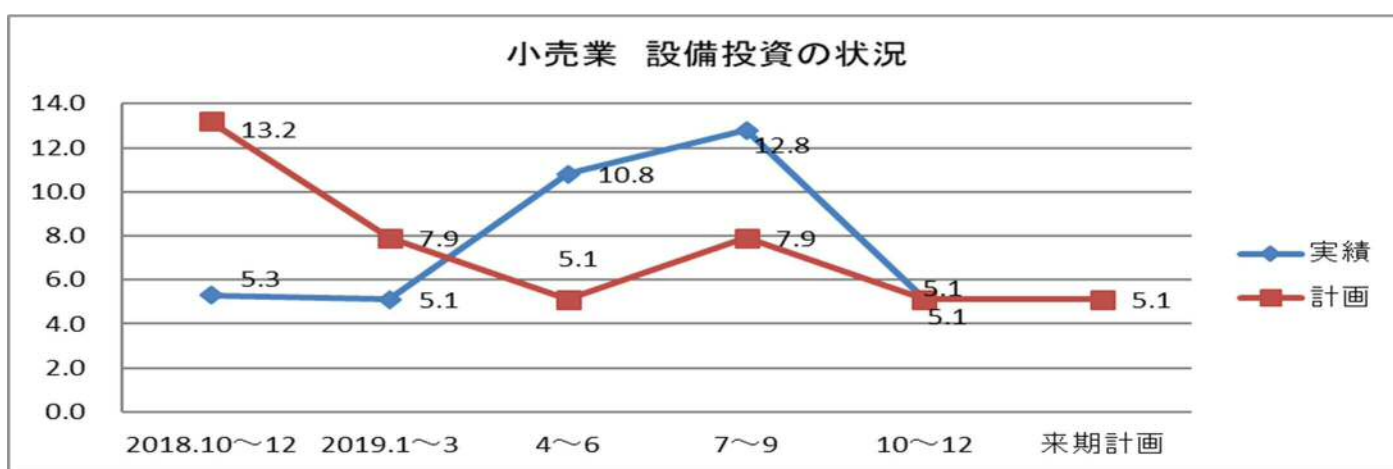
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

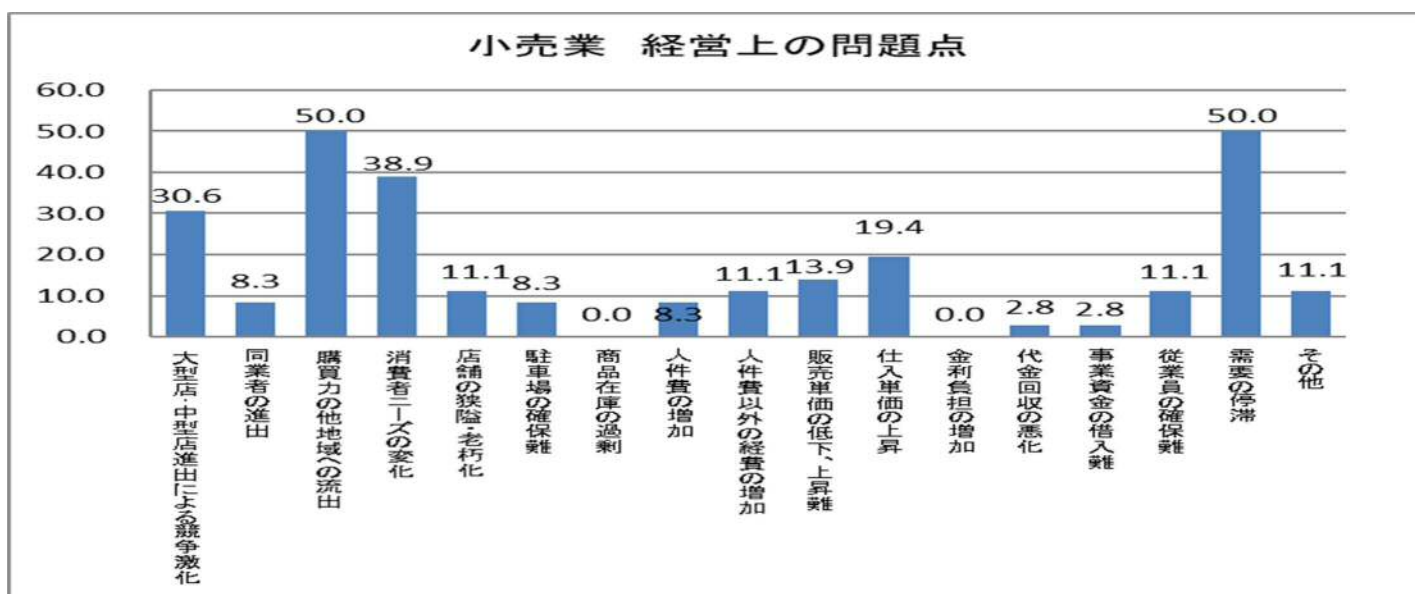
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.1%）であった。前期（2019年7月～9月期）の実施企業が5社（12.8%）であったため、3社減少であった。来期は2社（5.1%）が設備投資等を計画しており、結果は横ばいの見通しである。

| | あり | 投資内容 | | | | | | | | なし |
|----------|------|------|-----|------|--------|------|------|--------|-----|------|
| | | 土地 | 店舗 | 販売設備 | 車両・運搬具 | 付帯設備 | OA機器 | 福利厚生施設 | その他 | |
| 前期実施（実数） | 5 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 34 |
| （%） | 12.8 | 0 | 0 | 40 | 40 | 0 | 0 | 0 | 20 | 87.2 |
| 今期実施（実数） | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 37 |
| （%） | 5.1 | 0 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 94.9 |
| 来期計画（実数） | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 37 |
| （%） | 5.1 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 94.9 |



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 55.9%→今期 50.0%）、「需要の停滞」（前期 47.1%→今期 50.0%）、「消費者ニーズの変化」（前期 38.2%→今期 38.9%）となっている。

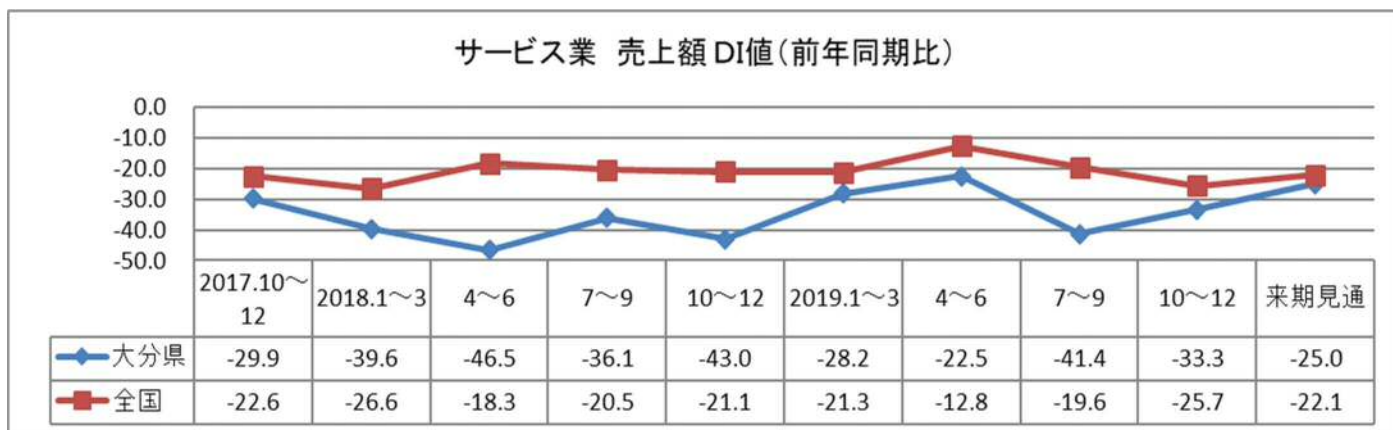


4 サービス業の動向

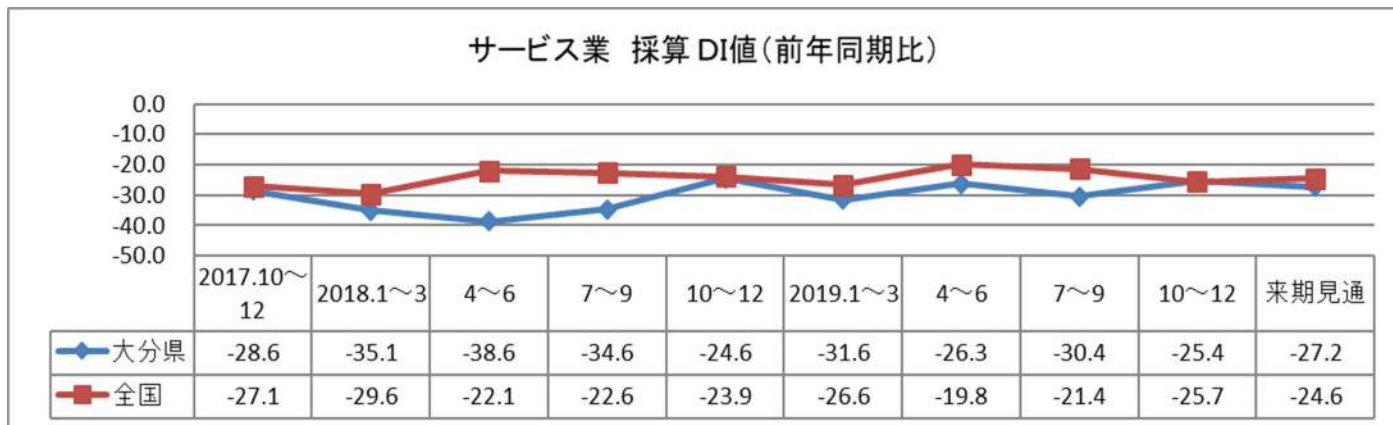
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ 8.1 ポイント改善。「採算」については、5.0 ポイントの改善、「資金繰り」については、8.4 ポイントの改善となった。また、全国平均と比べると、「売上額」、「資金繰り」で下回り、「採算」で上回っている。来期の見通しは、「売上額」で改善の見込みであり、「採算」「資金繰り」で悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

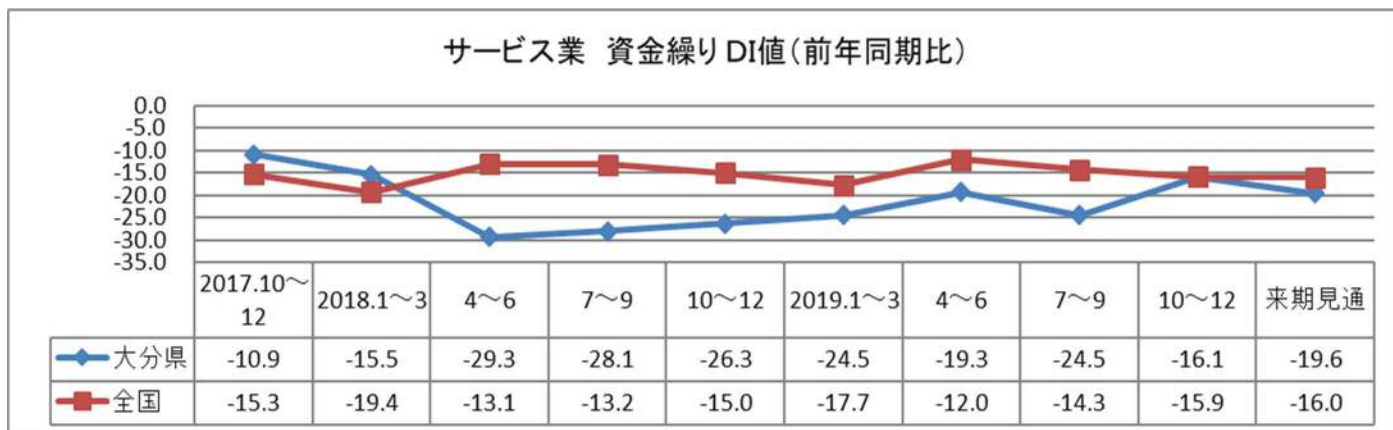
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



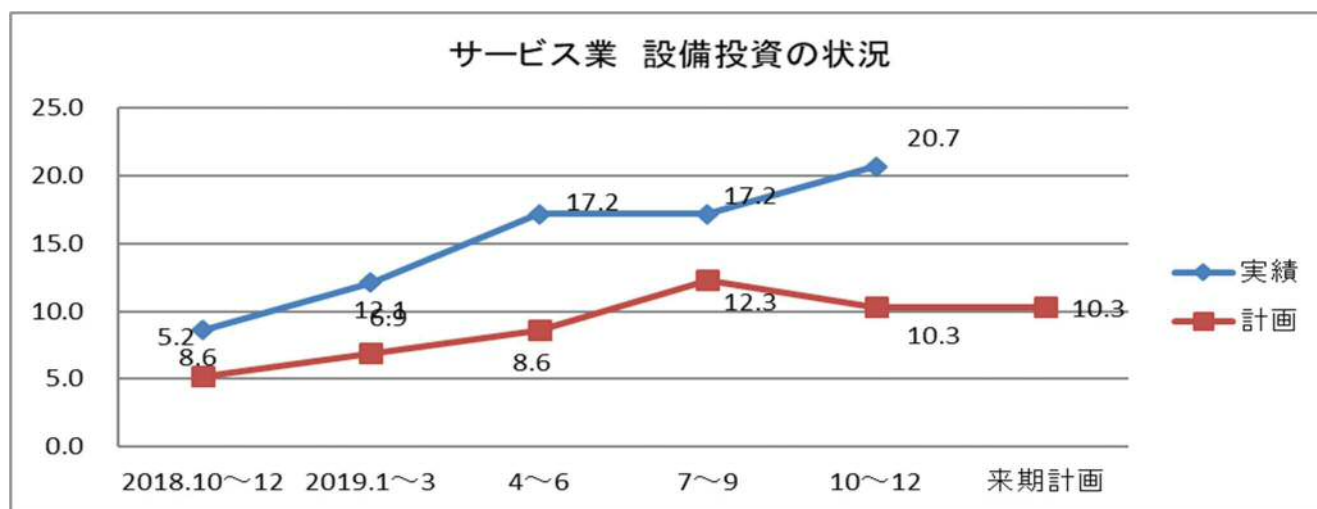
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

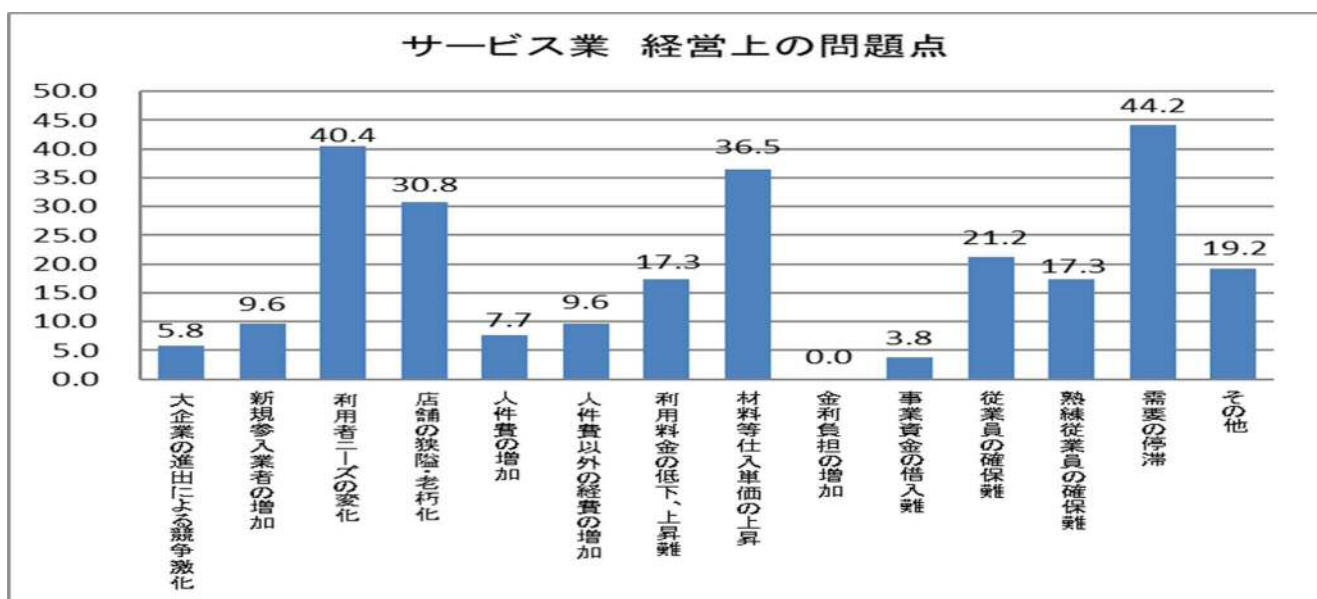
今期、設備投資を実施した企業は12社（20.7%）。前期（2019年7月～9月期）の実施企業が10社（17.2%）のため2社増加。来期は6社（10.3%）が設備投資を計画しており、6社減少の見込みである。

| | あり | 投資内容 | | | | | | | | なし |
|----------|------|------|------|------|--------|------|------|--------|------|------|
| | | 土地 | 建物 | サービス | 車両・運搬具 | 付帯設備 | OA機器 | 福利厚生施設 | その他 | |
| 前期実施（実数） | 10 | 0 | 3 | 3 | 1 | 3 | 1 | 0 | 2 | 48 |
| （%） | 17.2 | 0.0 | 30.0 | 30.0 | 10.0 | 30.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 | 82.8 |
| 今期実施（実数） | 12 | 0 | 4 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 46 |
| （%） | 20.7 | 0 | 33.3 | 58.3 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 25 | 79.3 |
| 来期計画（実数） | 6 | 2 | 3 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 52 |
| （%） | 10.3 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 89.7 |



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「需要の停滞」（前期 39.6%→今期 44.2%）、「利用者ニーズの変化」（前期 45.3%→今期 40.4%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 37.7%→今期 36.5%）となっている。



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント

| 業種 | 内 容 |
|-------|---|
| 製造業 | <p>◆製品ニーズの変化への対応が難しい。◆前期と変わらず推移しているが、8月から中国とアメリカの関係、日本と韓国の関係悪化から中小企業の受注状況に波があり影響している。◆少子高齢化、過疎化を感じる。◆同業他社の減少により、受注は増加の傾向。建築現場での技術者不足で、建具・家具以外の造作工事も依頼される状況で、人手不足はかなり深刻である。後継者も見ないのにこの状態は厳しい。◆冬の時期は旬な時期に入るので、繁忙期になり売上増加が見込める。食品以外の資材や消費税の改定で値上がりしたので経費に響きそう。◆人件費の上昇と値上げによる物流費の値上がりに伴い、資材も値上がりし加工コストに重くのしかかってくるのを感じます。</p> |
| 建設業 | <p>◆消費税増税で値上げできていない取引先もある。◆人手不足。消費税増税でコストアップ、売上への影響が不安。◆売上は好調であるが、従業員の高齢化、人手不足で将来が不安、若い人材を求めたい。◆事業主が10月ごろから体調を壊されているため、仕事に行ける頻度が減少している。◆人材不足が続いている。◆仕事が入っても外注に出す件数が増加しています。自社で工事が円滑にできるようにしたいところです。増税の影響はあまり感じていませんが、これから減っていくのか心配です。◆高齢化に伴いこれまでのように仕事を受けられない様になってきている。</p> |
| 小売業 | <p>◆大型店進出と地域住民減少により、年々客数が減少してきている。加えて消費税も上がり増々経営が不安になっている。◆売上は低迷しているが、仕入れの見直しや一般管理費の削減で損失を出さないように保っている状態です。なんとか売上増加につながる起爆剤が欲しいものです。◆消費税増税後の来店、問い合わせが減少。同業者も同じ状況とのことであった。設備投資を予定しており、来店数を増加される取り組みを予定している。◆軽減材率やキャッシュレス等の新しい動きの対応に追われているのですが、準備をしてきたぶん、想像以上に良い結果が出ていると思う。懸念材料は消費者還元事業終了後のキャッシュレス決済の動向。</p> |
| サービス業 | <p>◆大型店と同じ様な事をするのではなく、自分たちらしい仕事をやっていくしかない。消費税は上がったがあまり影響はない。◆事業主の高齢化により事業承継の技術を持っていない為、今後は事業縮小せざるを得ないのだろうか。◆ホームページを専門業者に依頼し、それにより新規の顧客が増えた。◆新しいお客様を取り込むための努力(対応)が必要。増税で仕入値は上がることは確実だが、単価を上げることが難しい。◆補助金を利用できたのでレジを新しくしました。利用人数と売り上げは半分近くになる日もあり、紅葉シーズンですが危惧しております。◆増税の影響は、仕入れにあった。売上は特に影響なし。◆特別変わった事はありませんが、消費税が上がった事で、先々が不安になる。◆10月に消費税が上がったので注視しているが、今のところ明らかな消費の落ち込みは見られない。今後じわじわ影響が出てくると思うので引き続き警戒している。◆新規の従業員(熟練の技術者)を確保したいが雇用するだけの資金がなく、現状維持で行くしかない状況である。</p> |